

飛騨農林事務所の普及活動状況（令和5年2月28日現在）

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■夏秋トマト 環境データの活用による灰色かび病防除の実証成果を発表

飛騨野菜出荷組合トマト部会を中心とする飛騨夏秋トマトスマート農業協議会では、昨年度より夏秋トマトにおけるデータ駆動型農業の実証に取組み、環境データ分析による灰色かび病感染リスク明確化と適期防除への活用などを目指している。

2月2日、これまでの取組で一定の成果が得られたことから飛騨総合庁舎で開催された「令和4年度 中山間農業研究所成果検討会」において、データに基づく具体的な防除対策について発表した。

また、同病の感染リスクについては、すでに各生産者へ通知する体制も整い、トマト選果場において格外果率が低下していることなどの成果を報告した。



【実証成果を発表】

■女性農業経営アドバイザー いきいきネットワーク飛騨ブロックの冬季研修会

2月6日、「岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク飛騨ブロック冬季研修会」にて、地元伝統の技術を学ぼうと「味噌づくり研修」が開催され、会員16名が参加した。

研修会では、丹生川麹味噌研究会員2名を講師に招き、最初に講師から、今回の材料は米こうじと大豆、塩のみで、すべて国産であることにこだわっていると説明があり、出席者は大豆をつぶすところからはじめ、講師の説明を熱心に聞きながら味噌づくりを行った。

参加者からは、「11月に味噌を開けるのが楽しみ」「久しぶりに会って話もでき楽しく研修ができた」との声が聞かれた。

農業普及課では、これからも農業における女性の活躍を推進するため、女性農業経営アドバイザーの活動を支援していく。



【楽しく味噌づくり】

■担い手 飛騨市青年等就農計画審査会

2月13日、飛騨市において令和5年4月から就農予定の2名を対象とした青年等就農計画審査会が開催され、農業普及課は審査員として出席した。

当日の面談では、就農予定の2名から指導農家や支援機関（農畜産公社、市、JA、農林事務所）と連携して作成した就農計画及び収支計画に基づき目指す経営目標や将来構想を説明し、審査員からの質問に答えた。

2名は、それぞれJAひだトマト研修所と指導農家で2年間の長期研修を経て就農するものであり、これまでの研修においても日頃から積極的に取り組み、栽培技術の習得も順調である。

農業普及課では、新規就農者が就農後、計画に基づいた農業経営を実践できるように継続して支援を行っていく。



【面談で就農計画を審査】

■青年農業士 能力向上セミナーに参加

2月22日、岐阜県青年農業士連絡協議会主催の能力向上セミナーが開催された。

セミナーでは、農業経営視察として同じ青年農業士会員である大垣市の(有)吉田園芸と揖斐川町のいび大野農園を訪問した。

飛騨支部からは4名が出席し、「他の品目の生産者との交流で経営の視野を広めることができた」という感想があった。

農業普及課では、青年農業士活動の支援をとおして農業の担い手育成につなげていく。



【仲間の経営を学ぶ】

安心して身近な「ぎふの食」づくり

■朝市・直売所 岐阜県朝市連合総会及び研修会

岐阜県朝市連合は、飛騨地域を含めた県内の10地域の朝市・直売所で構成され、研修会や情報交換を行っており、飛騨地域からは18カ所の朝市・直売所が会員となっている。

2月3日、岐阜県朝市連合の総会及び研修会がオンラインで開催され、飛騨地域からは飛騨地域朝市連合の会長が参加した。研修会では魅力を向上するための方策など朝市・直売所の活性化と経営改善につながる農産物の売り方や県内の直売所の取組みについて学んだ。

農業普及課では、今後も研修会や情報提供をとおして、飛騨地域朝市連合の活動を支援していく。

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■夏秋トマト 第5回トマトチーム会議を開催

飛騨地域トマトチームは、飛騨農林事務所農業普及課、下呂農林事務所農業普及課、JAひだ営農指導員、中山間農業研究所、農業経営課で構成し、定期的に会議を開催して飛騨トマト産地の課題解決に向けて活動している。

2月20日、第5回トマトチーム会議を開催し、令和4年度の反省と令和5年度に向けた活動の方針等について検討を行った。

今回は、飛騨トマト部会事務局も加わり、部会の新たな活動方針に合わせて、地球温暖化やみどりの食料システム戦略などを踏まえ技術的な課題を中心に次年度のトマトチーム活動を検討した。

今後も、トマトチームでの情報共有を密に行い、飛騨トマト産地発展のために検討を重ねていく。



【飛騨トマトの課題解決に向けてチームで検討】

中山間地域を守り育てる対策

■耕畜連携 朝日地区稲WCS検討会

高山市朝日町では、稲作と畜産の生産者が作業を分担して稲WCS(ホールクロップサイレージ)を生産してきたが、近年、作付面積が増えたことで、耕畜間の公平性や生産物の需給ミスマッチ等が問題となり、令和3年から耕畜生産者が話し合いを行っている。

2月15日、稲作生産者3名と畜産生産者2名が朝日支所に集まり、地域での稲WCS生産の問題について話し合った。

今回は、畜産生産者が収穫する場合の作業受託料金について、農業普及課から耕畜間の経費試算を提供して妥当性を検討した。

農業普及課では、今後も稲WCSを活用した耕畜連携を推進するため生産者への支援を行っていく。



【収穫した稲WCS】